

第 14 期 決 算 公 告

令和4年6月7日

東京都文京区小日向四丁目6番15号
株式会社JTBMメディアアリーナリング
代表取締役 社長執行役員 遠藤 修一

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,728,987	流動負債	3,060,752
現金及び預金	81,885	営業未払金	216,849
営業未収金	260,678	短期借入金	1,500,000
棚卸資産	9,717	未払金	139,422
営業前払金	200,924	未払費用	56,321
前払金	19,328	未払法人税等	2,549
前払費用	31,662	営業前受金	1,114,201
短期貸付金	1,118,399	預り金	30,846
未収金	966,525	その他	560
未収消費税等	39,833	固定負債	76,641
その他	32	退職給付引当金	70,239
固定資産	524,953	役員退職慰労引当金	4,940
有形固定資産	50,416	その他	1,462
建物附属設備	22,914	負債合計	3,137,393
機械装置	1,405	純資産の部	
器具備品	24,183	株主資本	116,547
リース資産	1,913	資本金	100,000
無形固定資産	283,820	資本剰余金	200,000
ソフトウェア	283,568	資本準備金	100,000
電話加入権	251	その他資本剰余金	100,000
投資その他の資産	190,716	利益剰余金	△ 183,452
投資有価証券	19,817	利益準備金	9,180
差入保証金	144,831	その他利益剰余金	△ 192,632
長期前払費用	4,520	繰越利益剰余金	△ 192,632
繰延税金資産	20,812	(うち当期純損失)	(1,372,449)
長期債権	9,548	純資産合計	116,547
貸倒引当金	△ 8,813	負債・純資産合計	3,253,941
資産合計	3,253,941		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

募集型・受注型企画旅行等の旅行事業については、旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び個別注記表並びに附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。